

郵政創業150年

創業の原点に立ち返
真のお客さま本位の
生まれ変わる。

新式郵便制度を創設し、日本近代郵便の父と呼ばれる前島密は、「縁の下の方持ちになることを厭うな 人のためによかれと願う心を常に持てよ」を信条にしていたとされています。

創業150年を迎えた今回、私たち日本郵政グループは、この精神に立ち返り、お客さまに最も身近で親しみやすいと言っていただける企業グループになることを目指してまいります。

日本近代郵便の父 前島密

私たちの歩み

1871年(明治4年)

郵便事業創業
郵便切手の発行開始

東京、京都、大阪の3府の間で新式郵便を創業し、郵便料金を前納するための切手を発行しました。

1872年(明治5年)

郵便の全国ネットワーク完成

1873年(明治6年)

郵便料金の全国均一制実施
郵便はがきの発行開始



「郵便取扱の図」あて先別の区分・道順組み立ての模様／1884(明治17)年

1875年(明治8年)

郵便為替・郵便貯金事業創業

新しい送金手段として郵便為替を創業。
同年、東京・横浜の両地で郵便貯金が創業
されました。

1885年(明治18年)

逓信省発足



逓信省のマークとして「〒」を制定

1892年(明治25年)

小包郵便の
取り扱い開始

1901年(明治34年)

赤いポスト登場



1908年(明治41年)

郵便貯金現在高1億円

1911年(明治44年)

速達郵便の取り扱い開始

1916年(大正5年)

簡易保険事業創業

「簡易な手続きで、国民の基礎的
生活手段を保障する」という社会
的使命を持って誕生しました。



簡易保険創業時第1号のポスター

り、 企業グループに

縁の下のカ持ちに
なることを厭うな
人のためによかれと
願う心を常に持てよ

前島密

1928年(昭和3年)

国民保健体操(旧ラジオ体操)の制定
当時の逓信省簡易保険局が、国民の健康の
保持・増進を図るために、昭和天皇の
御即位の大礼を記念して制定しました。



1949年(昭和24年)

郵政省発足



郵便配達の様様／1971(昭和46)年

1960年(昭和35年)

郵便貯金現在高1兆円

1971年(昭和46年)

学資保険・特別終身保険の創設

1984年(昭和59年)

郵便貯金オンライン全国ネットワーク完成

1985年(昭和60年)

郵便貯金現在高100兆円



郵便貯金窓口における事務処理模様／
1983(昭和58)年

2001年(平成13年)

郵政事業庁発足

2003年(平成15年)

日本郵政公社発足

2007年(平成19年)

日本郵政グループ発足

郵政民営化に伴い日本郵政公社が解散し、日本郵政
(株)を持株会社とし、郵便事業(株)、郵便局(株)、
(株)ゆうちょ銀行および(株)かんぽ生命保険を中心
とした日本郵政グループが発足しました。



2012年(平成24年)

現在の4社体制への移行

郵便事業(株)と郵便局(株)は、郵便局(株)を存続
会社として合併し、社名を日本郵便(株)に変更した
ことにより、日本郵政グループは5社体制から現在
の4社体制へと再編されました。



2015年(平成27年)

東京証券取引所市場第一部への上場

日本郵政(株)・(株)ゆうちょ銀行・(株)かんぽ生命
保険の3社は東京証券取引所市場第一部に同時
上場しました。



2021年(令和3年)

郵政創業150年記念ロゴを決定

ロゴマークは、次代を担う若手社員のプロジェクト
チームにより検討を行い決定しました。全国の郵便
局の装飾など、あらゆる場面にこのマークをあしら
います。



郵政創業150年

日本郵政グループ経営理念

郵政ネットワークの安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮しつつ、お客さま本位のサービスを提供し、地域のお客さまの生活を支援し、お客さまと社員の幸せを目指します。また、経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

日本郵政グループ経営方針

1. お客さまの生活を最優先し、創造性を発揮しお客さまの人生のあらゆるステージで必要とされる商品・サービスを全国ネットワークで提供します。
2. 企業としてのガバナンス、監査・内部統制を確立しコンプライアンスを徹底します。
3. 適切な情報開示、グループ内取引の適正な推進などグループとしての経営の透明性を実現します。
4. グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。
5. 働く人、事業を支えるパートナー、社会と地域の人々、みんながお互い協力し、社員一人ひとりが成長できる機会を創出します。

会社情報

名称：
日本郵政株式会社
JAPAN POST HOLDINGS Co., Ltd.

本社所在地：
東京都千代田区大手町二丁目3番1号

設立年月日： 2006年1月23日

資本金： 3兆5,000億円

証券コード： 6178

株主数： 649,010人
(2021.3.31現在)

発行時期 2021年7月

編集方針

本統合報告書(以下「本誌」という)は、ステークホルダーの皆さまに対し、日本郵政グループの持続的な価値創造に向けた取り組みをご理解いただくために、グループの概要、事業戦略、経営課題等について、財務情報、非財務情報の両面から作成しています。

なお、本誌はディスクロージャー誌を兼ねています。

【参考ガイドライン】

国際統合報告評議会「国際統合報告フレームワーク」(2013年12月公表)

報告対象

期 間： 2020年度(2020年4月～2021年3月)
一部に2021年4月以降の情報も含まれます。

範 囲： 日本郵政(株)およびその子会社・関連会社

そ の 他： 本誌のほか(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険の統合報告書も併せてご覧ください。

また、日本郵政(株)および日本郵政グループ各社の事業の状況、財政状況および経営成績等の詳細については、定時株主総会招集ご通知(事業報告等)、有価証券報告書、決算短信等の日本郵政(株)が公表した各種資料の最新のものを参照ください。

CONTENTS

1. INTRODUCTION

4. トップメッセージ

10. 各社トップメッセージ

JP ビジョン2025

12. 新中期経営計画 JP ビジョン2025

価値創造戦略

20. 日本郵政グループの構成

22. 財務・非財務ハイライト

24. 日本郵政グループの強み

26. グループDXの推進

28. 不動産戦略

30. 楽天グループとの資本・業務提携

32. セグメント別の状況

42. お客さまからの信頼回復に向けた取り組み

47. スポーツを通じた社会貢献

48. 資本戦略

サステナビリティ

50. ESG経営

58. 人事戦略

62. ステークホルダーとの対話

ガバナンス

64. 社外取締役メッセージ

66. 日本郵政グループのコーポレートガバナンス

74. 取締役の紹介

76. 日本郵政グループのリスク管理

78. 日本郵政グループのコンプライアンス

80. 日本郵政グループのITガバナンス

81. 日本郵政グループのサイバーセキュリティ対策

82. 日本郵政グループの内部監査

83. 運輸安全への取り組み

84. その他の事業

資料編

85. 資料編

見直しに関する注意事項

本誌は、銀行法第52条の29・保険業法第271条の25に基づいて作成されたディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）であり、当社またはその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。また、本誌には、日本郵政グループおよびグループ各社の見直し・目標等の将来の業績に関する記述が含まれています。

これらは、本誌の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであり、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。そのため、今後、経営環境に関する前提条件の変更、経済情勢や景気動向、法令規制の変化、大規模災害の発生、保有資産等の価値変動、風評・風説等、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本誌に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。

本誌内の数値およびパーセント表示は、単位未満の端数を四捨五入して表示していますが、財務諸表などの財務に関する計数等については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。また、これにより、合計数字が合わない場合があります。本誌内の数値およびパーセント表示は、特別な表示のある場合を除き、2021年3月31日現在のものです。

各発行物との位置づけ

